

## 9. 保険会社およびその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	平成25年度第1四半期 連結累計期間	平成26年度第1四半期 連結累計期間
経常収益	12,706	12,837
経常利益	1,693	1,831
四半期純剰余	1,161	1,145
四半期包括利益	△826	2,110

項目	平成25年度末	平成26年度第1四半期 連結会計期間末
総資産	343,340	342,736
ソルベンシー・マージン比率	961.9%	990.2%

### (2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	7社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	12社

## (3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成25年度末	平成26年度
		要約連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		235,740	189,735
コールローン		244,000	261,000
買入金銭債権		233,622	235,919
有価証券		27,201,316	27,160,519
貸付金		5,157,335	5,128,052
有形固定資産		953,085	950,584
無形固定資産		58,423	56,795
代理店貸		1,644	1,052
再保険貸		2,899	2,953
その他資産		228,003	264,010
退職給付に係る資産		2,461	8,128
繰延税金資産		2,313	1,861
支払承諾見返		21,344	21,341
貸倒引当金		△8,135	△8,270
資産の部合計		34,334,054	34,273,682
(負債の部)			
保険契約準備金		29,654,231	29,976,133
支払備金		120,064	109,786
責任準備金		29,264,143	29,503,739
社員配当準備金		270,023	362,607
代理店借		15	9
再保険借		3,030	2,684
その他負債		1,063,093	533,236
退職給付に係る負債		814	823
役員退職慰労引当金		183	183
偶発損失引当金		14	14
価格変動準備金		481,293	531,290
繰延税金負債		122,404	167,545
再評価に係る繰延税金負債		92,910	92,822
支払承諾		21,344	21,341
負債の部合計		31,439,336	31,326,084
(純資産の部)			
基金		260,000	260,000
基金償却積立金		410,000	410,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		432,095	388,883
基金等合計		1,102,548	1,059,336
その他有価証券評価差額金		1,739,783	1,832,629
繰延ヘッジ損益		944	5,344
土地再評価差額金		106,051	105,878
為替換算調整勘定		7,207	3,794
退職給付に係る調整累計額		△66,062	△63,371
その他の包括利益累計額合計		1,787,925	1,884,276
少数株主持分		4,243	3,985
純資産の部合計		2,894,717	2,947,598
負債及び純資産の部合計		34,334,054	34,273,682

## (4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成25年度第1四半期連結累計期間	平成26年度第1四半期連結累計期間
		〔平成25年4月 1日から 平成25年6月30日まで〕	〔平成26年4月 1日から 平成26年6月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,270,653	1,283,726
保 険 料 等 収 入		942,953	949,021
資 産 運 用 収 益		290,837	295,224
(うち 利息及び配当金等収入)	(	157,044)	( 160,906 )
(うち 有価証券売却益)	(	117,942)	( 100,943 )
(うち 特別勘定資産運用益)	(	4,157)	( 21,922 )
そ の 他 経 常 収 益		36,861	39,481
経 常 費 用		1,101,311	1,100,547
保 険 金 等 支 払 金		591,530	704,997
(うち 保 険 金)	(	195,929)	( 194,978 )
(うち 年 金)	(	139,736)	( 213,937 )
(うち 給 付 金)	(	131,308)	( 122,711 )
(うち 解 約 返 戻 金)	(	105,620)	( 108,061 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		330,500	240,617
責 任 準 備 金 繰 入 額		330,375	240,507
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		124	109
資 産 運 用 費 用		46,366	21,965
(うち 支 払 利 息)	(	771)	( 835 )
(うち 有 価 証 券 売 却 損)	(	19,968)	( 21 )
(うち 有 価 証 券 評 価 損)	(	655)	( 39 )
事 業 費		87,056	85,772
そ の 他 経 常 費 用		45,858	47,195
経 常 利 益		169,341	183,179
特 別 利 益		90	15
固 定 資 産 等 処 分 益		21	15
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 額		69	—
特 別 損 失		28,507	51,396
固 定 資 産 等 処 分 損		308	420
減 損 損 失		2,915	700
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額		—	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		25,012	50,005
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金		270	270
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		140,924	131,797
法 人 税 及 び 住 民 税 等		24,610	17,161
法 人 税 等 調 整 額		138	110
法 人 税 等 合 計		24,749	17,271
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		116,174	114,526
少 数 株 主 利 益 (△は少数株主損失)		50	△2
四 半 期 純 剰 余		116,124	114,528

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	平成25年度第1四半期連結累計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで〕	平成26年度第1四半期連結累計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで〕
		金額	金額
少数株主損益調整前四半期純剰余		116,174	114,526
その他の包括利益		△198,836	96,523
その他有価証券評価差額金		△198,456	92,663
繰延ヘッジ損益		△4,128	4,400
為替換算調整勘定		2,813	△969
退職給付に係る調整額		—	2,687
持分法適用会社に対する持分相当額		934	△2,259
四半期包括利益		△82,662	211,049
親会社に係る四半期包括利益		△82,712	211,052
少数株主に係る四半期包括利益		50	△2

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

平成26年度第1四半期連結会計期間末

1. 当第1四半期連結累計期間より、「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準委員会)に基づき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準等から給付算定式基準に変更しております。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間の期首の連結剰余金が2,752百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純剰余金は201百万円減少しております。

2. 四半期特有の会計処理

(1) 親会社の四半期貸借対照表については、前年度の剰余金処分案が7月2日の総代会にて承認されることを前提としております。

(2) 親会社の税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余金に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余金に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、親会社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等に含めて計算しております。

3. 親会社の責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(平成19年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積立て)が含まれております。

4. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	270,023百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入予定額	158,094百万円
当第1四半期連結累計期間社員配当金支払額	65,631百万円
利息による増加等	121百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	362,607百万円

5. 7月2日の総代会にて承認された定款変更を受け、保険業法第60条の規定により基金を60,000百万円募集し、8月7日に払込みが完了しております。

6. 基金60,000百万円を7月23日に償却いたしました。

7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の連結貸借対照表価額は、1,496,216百万円であります。

8. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円を含んでおります。

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

平成26年度第1四半期連結累計期間

1. 親会社の当第1四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失 (百万円)		
		土地	建物	計
賃貸不動産等	1件	205	—	205
遊休不動産等	10件	252	238	491
合計	11件	457	238	696

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.09%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は7,756百万円であります。

## (5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度 第1四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,288,401	5,577,999
資本金又は基金等	946,153	1,023,414
価格変動準備金	481,293	531,290
危険準備金	660,436	661,889
異常危険準備金	8,107	8,231
一般貸倒引当金	4,501	4,508
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	2,260,023	2,380,461
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	232,276	232,436
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△95,226	△91,352
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	771,894	777,872
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△155,716	△155,590
その他	74,658	104,837
リスクの合計額	1,099,570	1,126,634
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	121,428	120,722
一般保険リスク相当額 R <sub>5</sub>	1,684	1,693
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>	400	500
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	52,508	51,875
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sub>9</sub>	—	—
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	157,608	156,900
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	9,225	8,055
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	893,435	922,320
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	24,725	25,241
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	961.9%	990.2%

- (注) 1. 平成25年度末については、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。平成26年度第1四半期連結会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

## (6) セグメント情報

平成26年度第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。